しんぶん赤旗

2006年3月9日 木曜日
日刊第19867号

発行所 日本共産党中央委員会
東京都渋谷区千駄ヶ谷4の26の7
〒151-8586　電話 03(3403)6111

©日本共産党中央委員会2006年

定価(税込み)
日刊月2900円(郵送は別途送料1380円)1部100円
日曜版月800円(同送料234円)1部200円
振替　00180-6-194897

ファクス 中央委員会 03(5474)8358
赤旗編集局 03(3350)1904

日本共産党のホームページ
http://www.jcp.or.jp/

経産相「状況踏まえ対応」

塩川議員　4月実施の変更求める

中古家電の販売規制

電気用品安全法（電安法）によって、新表示「PSE」マークのない中古家電が四月から販売規制される問題で、二階俊博経済産業大臣は八日、一カ月を切っているが周知・徹底へ「最後の努力をする」、関係者の意見も聞き「ゴールを迎えた段階で、状況を踏まえて対応していく」とのべました。これは日本共産党の塩川鉄也議員が衆院経済産業委員会で「四月実施」を変更するよう求めたのに答えたものです。

昨年11月でも扱い定まらず

政府文書↓

経済産業省情報通信機器課が昨年十一月九日付でおこなったリサイクル業者への「電気用品安全法に関する調査依頼」の文書で、この時点でも中古家電が同法の対象と決まっていなかったことがわかりました。文書では、「5年間の猶予期間終了に伴う影響が大きいとしても」「旧法に基づくマークを表示した電気用品は、来年4月から販売できなくなることもありますので、念のため、お伝えします」と記述。中古家電の扱いが定まっていないことを示しています。

同調査は、「PSE」マークのない中古家電が販売できなくなることで、どんな影響があるかをアンケート調査したものです。

調査対象は、大手家電メーカーなどでつくる「家電製品協会」を通じた、ごく一部のリサイクル店と大手リサイクル業者二社だけでした。「大手リサイクル業者に事情を聞いただけで、おおくの中小のリサイクル業者は、視野の外においた」（塩川氏）調査でした。

塩川氏は、『電気用品安全法関係法令集』に中古品についての記載があるか、と追及。経済産業省商務流通審議官は、「記載がない」と認めました。塩川氏は「中古品が対象」というのは、行政が後になって言い出したもので「中古品はもともと想定外のものだった。五年間もあったのに、やっとリサイクル業者に文書で通知したのは二月中旬になってからではないか」と指摘しました。

経産省が塩川氏に提出した資料では、電安法改定時の「流通経過措置期間」について「全面改正となり、全製品に影響が及ぶこととなる。このため、最低でも5年を担保することが販売店における財産保護の観点から不可欠」との内部検討があったことが記載されています。塩川氏は、中小のリサイクル業者への周知の不十分さを示し、「リサイクル販売業者には『財産権保護』が必要ないということか」と、経産省の対応を厳しく批判、「すでに廃業を決した業者もいる、リサイクル業者や音楽のビンテージ品愛好者などから『日本の文化をこわしていいのか』との困惑や怒りの声にこたえるふさわしい対応を」と求めました。

（4面に関連記事）

質問する塩川議員

4．何卒、調査の趣旨をご理解いただき、別紙１の「電気用品安全法に関する調査」に従い、調査にご協力いただきますようお願い申し上げます。

なお、**5年間の猶予期間終了に伴う影響が大きいとしても**、既に新法は平成１３年４月１日に施行されておりますので、**旧法に基づくマークを表示した電気用品は、来年４月から販売できなくなることもありますので**、念のため、お伝えします。

経済産業省が一部のリサイクル大手業者に配布した「電気用品安全法に関する調査依頼」文書

牛肉処理

米施設は違反常習

日本政府　記録原本見ず輸入再開

紙議員が指摘

日本向け米国産牛肉からBSE（牛海綿状脳症）危険部位が除去されていなかった問題で、米政府が指定している日本向け牛肉輸出の複数の大手食肉処理場で危険部位を除去しないなどの「違反行為」が繰り返されていたことが八日、わかりました。日本共産党の紙智子参院議員が予算委員会でとりあげたもの。紙議員は、危険部位の混入は「例外的なケースではない」と、米国に日本と同じBSE検査体制をとらせるよう川崎二郎厚生労働相、中川昭一農水相に迫りました。

（4面に関連記事）

紙議員が二月中旬の訪米調査で入手した米国農務省食品安全検査局（FSIS）のBSE違反記録（二〇〇四年一月から〇五年五月まで）によると、日本向け輸出が認められているカーギルミート社のネブラスカ州スカイラー食肉施設と、ネブラスカビーフ社のネブラスカ州オマハ食肉施設で、それぞれ六回もBSE危険部位除去などでの違反行為がくりかえされていました。

紙議員は「ネブラスカビーフ社では、FSISの記録に『対策が違反の再発を防止するために適切に実施されておらず、非効率また不適切』とまで書かれている。脊髄（せきずい）除去不徹底で何度も同じ違反が繰り返され、常習的違反行為をおこなう企業が日本向けの指定をうけている」と違反記録をつきつけました。

川崎厚生労働相、中川農水相は、違反記録の原本ではなく、「概要」しかみていなかったことを明らかにしました。

食品安全委員会プリオン専門調査会にも違反記録原本が提出されていませんでした。寺田雅昭食品安全委員長も「概要は説明されたが、審議はしていない」と答弁しました。

質問する紙議員

派遣社員への暴行事件

ヨドバシ、二審も敗訴

ヨドバシカメラ携帯売り場の派遣労働者にたいする暴行事件の控訴審で東京高裁は八日、ヨドバシに損害賠償を命じた一審判決を支持し、ヨドバシ側の控訴を棄却しました。賠償の総額は約五百六十万円になります。

判決で南敏文裁判長は、ヨドバシ社員の暴行はなかったとする主張を退け、「不法行為が成立し同社の使用者責任が認められる」と述べました。

事件は、同携帯売り場に派遣されていた男性が二〇〇二年十月から〇三年三月、「笑顔が足りない」などの理由で四回にわたる暴行を受け、「ペナルティー」として便器をなめろ」などと暴言をはかれたというもの。男性の母親で作家の下田治美さん宅での暴行で、男性はろっ骨骨折などの重傷を負い、下田さんはショックのため長期間執筆不能になりました。

そのため下田さんと男性が関係各社と社員に損害賠償を請求。一審の東京地裁は〇五年十月、男性への暴行でヨドバシと同社員に十万円、派遣会社と同社員に百五十万円を、下田さんの精神的被害で派遣会社らに四百万円の賠償を命令。被告のうちヨドバシ側が控訴していました。

判決後に会見した下田さんと長男は「事実が認められてほっとしている」と述べるとともに、派遣会社―DDIポケット（当時）―ヨドバシという違法な二重派遣のもとで起きた事件だと指摘、「派遣社員を奴隷化している状況の改善を」と訴えました。

岩国基地強化ただす

市田書記局長の質問（大要）

6・7面

イラク戦争3年　変わる世界①

「地獄の門」を開いた

「治安悪化の影響で、以前、営んでいた雑貨店を閉めざるを得ませんでした。蓄えも底を尽き、いまは友人からの借金で私たち家族はなんとか飢えをしのいでいます」―イラクの首都バグダッドに住む失業中の男性、アンワル・オバイディさん(四)は本紙の電話インタビューに訴えました。

「その友人や知人、親せきも、米軍の攻撃と爆弾作戦で数十人が命を落としました。親友の一人は私の目の前で米兵に撃たれて死にました。戦争は罪のない人々の命を奪い、電気もないゼロの生活を私たちにもたらしました」

一昨年の米軍の攻撃で数千人の民間人が死亡した中部ファルージャ。現在も米軍包囲下で多数の住民が木くずを燃やして暖を取るような生活を強いられています。深刻な健康被害にも見舞われています。

戦争は今も続いています。

イラクの政治評論家、サード・アルハディシ氏は本紙に断言しました。

「戦争と占領の三年間で何万人ものイラク人が米軍に殺害されました。その上、この国はいま、戦争前には存在しなかった『内戦の危機』に直面しています。治安の完全な欠如、日々の爆弾攻撃、暗殺作戦などによる犠牲者は、どこまで増えるか分かりません。イラクの地獄の門は完全に開いてしまいました」

米軍主導の戦争と占領は、国民の生活を破壊しました。

「戦争は地獄の門を開く」（ムーサ・アラブ連盟事務局長）「百人のビンラディンを生む」（ムバラク・エジプト大統領）―開戦前、イラクに精通するアラブの指導者は戦争回避を米英両国に強く求めました。この警告が無視された結果、イラクでは国家の存立さえ脅かす事態が進んでいます。

◇

ブッシュ米政権が中心になって強行したイラク侵略戦争開始から三年。フセイン政権打倒の最大の理由とされたイラクの大量破壊兵器開発・保有疑惑は、何の証拠もないガセネタであったことが、米中央情報局（CIA）自身の調査で判明しました。二〇〇一年の9・11対米同時テロへのフセイン政権の関与も米議会などの調査で否定されました。

イラク攻撃正当化のもう一つの理由付けとされたのが、フセイン政権打倒によってイラクに民主主義を実現し、米国流「民主化」を中東全域に広げるという「中東民主化」構想です。これも今、選挙によって反米・非米派が中東各地で相次いで進出し、米国にとって完全に裏目に出ています。これは「大失敗」だとの批判が米国内で沸き起こり、ブッシュ政権は釈明に追われています。

世界最強の軍事力にもっぱら依拠して米国好みの世界をつくるという同政権の狙いは破たんしました。こんな米国に任せてはいられないと、国の進路を自主的に選び、国連憲章に基づく平和秩序を目指す動きが、世界中で多様な形で広がっています。イラク開戦から三年間の世界の変化を検証します。（つづく）

シーア派モスク近くの自動車爆弾攻撃の現場に集まる住民―1日、バグダッド（ロイター）

7日、不安定雇用の拡大に反対するパリのデモに参加した若者たち（浅田信幸撮影）

仏で100万人デモ　不安定雇用に反対

【パリ＝浅田信幸】フランスで7日、政府提案の青年雇用策「初採用契約（CPE）」が「不安定雇用を拡大する」としてこれに反対する労働者、学生のデモが行われました。CPEは採用から2年間を見習い期間とし、この間の自由な解雇を認めるというものです。これに反対する行動には、労働総同盟（CGT）発表によるとパリの20万人をはじめ全国約200カ所で100万人が参加。労学共同の統一行動は2月7日に続く第二波で、前回の40万人を大きく上回り、たたかいに勢いが生まれています。

（5面に関連記事）

潮流

幕末の志士たちを郷土の誇りと思っている山口県人は多い。吉田松陰や高杉晋作です▼一八六四年八月、高杉晋作は長州藩の全権大使としてイギリスの軍艦にのりこみます。長州藩は、下関戦争でイギリスなどの連合艦隊に敗れたばかり。降伏の交渉にのぞんだ晋作に、イギリス軍は彦島の租借を求めてきました▼彦島は、下関海峡の入り口に浮かぶ島。租借は、他国の領土内の土地を借りて治めること。晋作は懸命に、神話から説き始めます。「そもそも日本の国は…」。とにもかくにも、彼の気迫がイギリスに租借をあきらめさせました。のちの歴史家は、彦島はイギリスの植民地・香港のようにならずにすんだ、といいます▼いま、山口県の米軍岩国基地には日本の主権がおよびません。沖合に滑走路を移す工事が終われば、東京ドーム約百六十五個分の広さに。日本共産党の市田書記局長が、国会であばきました。米軍の海外の航空基地のなかで「最大規模」だ―▼市田さんの告発は続きます。厚木基地からの部隊の移転が計画され、米軍機が五十七機ふえ百機に、自衛隊機とあわせ百三十機に。やはり、米軍の海外の航空基地では世界に例がない。爆音の被害をなくしてほしいという願いにこたえるのが政治の役目だ、と▼地元の合意なしでも米軍の再編をすすめるという考えを隠さないのが、安倍官房長官です。選挙区が山口県の長官、松陰や晋作を尊敬しているとか。安倍晋三の晋は、晋作にちなみます。晋作には迷惑な話でしょうが。

ニュースと読み物

雇用均等法改正案　共産党が修正提案　2
岩国住民投票　広がる関心　3
農家、商工会長、市職組委員長、子ども会会長が談話
「公共サービス改革」法案で暮らしは（上）　2
パート賃金を上げてパレード・要請に反響　8
米国での中絶の権利　米谷ふみ子さん　9
久美浜原発の断念　関電、京丹後市に伝達　14
米艦載機の岩国移転　民間航空　安全に支障　15
瞽女の歌声懐かしい　新潟で紙芝居上演　10

天気

昼の気温　夕の気温　夜の気温　降水確率　気温（最高・最低）

（日本気象協会・17時）

	降水確率	気温
札幌	20	2 −4
釧路	10	1 −6
青森	20	2 −3
盛岡	0	6 −4
仙台	10	8 −2
秋田	10	5 −1
山形	10	7 −3
福島	10	9 −1
新潟	20	8 1
富山	20	6 2
金沢	20	7 2
福井	50	10 2
水戸	10	7 2
宇都宮	10	8 2
前橋	10	9 2
さいたま	20	9 3
千葉	20	8 6
東京	20	8 6
横浜	20	9 4
甲府	20	13 −1
長野	10	7 −1
静岡	20	16 1
名古屋	40	13 4
岐阜	40	11 4
津	70	10 5
大津	70	10 2
京都	60	13 4
大阪	50	13 6
奈良	60	12 2
和歌山	60	12 6
神戸	50	11 6
岡山	10	9 6
広島	10	12 6
鳥取	20	13 3
松江	10	11 5
山口	20	13 5
徳島	40	10 5
高松	30	9 5
松山	30	13 7
高知	50	15 8
福岡	40	14 8
佐賀	40	14 7
長崎	30	15 9
熊本	60	15 8
大分	60	12 7
宮崎	80	15 9
鹿児島	70	16 12
那覇	50	22 21

北海道と東北・北陸は大体晴れます。関東は湿った空気が流れ込み、雲の多い天気で寒さが戻ります。東海と西日本は次第に雲が増え、九州は昼すぎから、その他も夜は所々で雨。